

2014年度 第3四半期決算

2015年1月30日

富士電機株式会社

2014年度第3四半期累計 連結業績概要(対前年)

営業損益・経常損益・四半期純損益が大幅改善

(単位:億円)

	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減
売上高	5,026	5,418	392
営業損益	59	114	56
経常損益	66	136	70
特別損益	-4	39	43
税金等調整前 四半期純損益	62	175	112
法人税等	25	47	22
少数株主損益	14	16	2
四半期純損益	23	112	89

(単位:円)

平均為替レート US\$	99.39	106.87	7.48
平均為替レート EURO	132.23	140.30	8.07

売上高増減

需要増および海外子会社の為替換算差による売上高増

営業損益増減

コストダウン	+106	価格ダウン	-114
生産高増	+49	固定費増	-27
売上高増	+37		
為替影響	+5		
	+197		-141

営業外損益増減

金融収支	+12	(-10→ 2)
為替差損益	+11	(23→ 34)
その他	-9	(-5→ -14)
	+14	

特別損益増減

持分変動利益	+46	(0→ 46)
--------	-----	----------

2014年度第3四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減
発電・社会インフラ	866	1,022	156	-7	3	10
産業インフラ	1,092	1,167	75	-16	-10	6
パワエレ機器	1,247	1,297	50	14	26	12

▶発電・社会インフラ

【売上高】・発電プラントは、水力発電設備の大口案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により増収
 ・社会システムは、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に増収
 ・社会情報は、中小口案件の取り込みを中心に増収

【営業損益】・売上高の増加により増益

▶産業インフラ

【売上高】・変電は、国内大口案件の増加により増収
 ・産業プラントは、国内の更新需要が堅調に推移したことにより増収
 ・産業計測機器は、前年同期と同水準
 ・設備工事は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により増収

【営業損益】・売上高の増加により増益

▶パワエレ機器

【売上高・営業損益】

・ドライブは、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、鉄道車両用電機品の海外案件の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準
 ・パワーサプライは、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、増収・増益
 ・器具は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移し、増収・増益

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減	2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減
電子デバイス	928	1,051	123	43	59	16
食品流通	875	880	5	52	61	9
その他	440	455	15	16	15	-0
消去または全社	-422	-453	-31	-43	-40	3
合計	5,026	5,418	392	59	114	56

▶電子デバイス

【売上高・営業損益】

- ・半導体は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより増収。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により増益
- ・ディスク媒体は増収だが、営業損益は価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期と同水準

▶食品流通

【売上高・営業損益】

- ・自販機の売上高は、国内で天候不順、消費税率引上げに伴う自販機需要の減少があったものの、中国市場での拡大により、前年同期と同水準。営業損益は、原価低減の推進により増益
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備および流通分野向け要冷設備の増加により増収。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により増益

2014年度第3四半期累計 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

		2013年度 3Q累計	2014年度 3Q累計	増減	
国内		3,715	3,916	201	発電・社会インフラ +152 産業インフラ +68
海外		1,311	1,502	191	
	アジア他	550	589	39	
	中国	518	674	155	電子デバイス +104 食品流通 +27
	欧州	137	134	-3	
	米州	106	106	-0	

2014年度第3四半期末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部		14/3/31	14/12/31	増減
現金及び預金		340	288	-52
売上債権		2,225	1,995	-230
棚卸資産		1,214	1,727	512
その他		514	623	109
流動資産 計		4,293	4,623	339
有形固定資産		1,726	1,735	9
無形固定資産		139	145	6
投資その他の資産		1,948	2,054	107
固定資産 計		3,813	3,935	122
繰延資産		2	1	-0
資産 合計		8,108	8,568	460

負債、純資産の部		14/3/31	14/12/31	増減
買入債務		1,421	1,404	-16
金融債務		1,995	2,144	149
その他負債		2,179	2,399	219
負債 合計		5,595	5,947	352
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	+0
利益剰余金		1,026	921	-105
自己株式		-71	-72	-0
株主資本		1,898	1,792	-106
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		374 (-106)	557 (-70)	183 (36)
少数株主持分		240	271	30
純資産 合計		2,512	2,620	108
負債・純資産 合計		8,108	8,568	460
自己資本比率(%)		28.0	27.4	-0.6
ネット金融債務残高		1,661	1,859	198
ネットD/Eレシオ(倍)		0.7	0.8	0.1

2014年度通期 連結業績予想の上方修正(対10/30予想)

(単位:億円)

	2014年度 予想(10/30)	2014年度 予想(1/29)	増減
売上高	7,900	8,000	100
営業損益	400	410	10
経常損益	410	430	20
当期純損益	240	270	30

第4四半期の前提為替レート

US\$	EURO
¥110	¥140

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2014年度 予想(10/30)	2014年度 予想(1/29)	増減	2014年度 予想(10/30)	2014年度 予想(1/29)	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,685	34	83	83	0
産業インフラ	2,047	2,047	0	126	126	0
パワエレ機器	1,817	1,817	0	87	87	0
電子デバイス	1,269	1,335	66	77	80	3
食品流通	1,187	1,187	0	73	80	7
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	-642	-642	0	-63	-63	0
合計	7,900	8,000	100	400	410	10

【参考】2014年度通期 連結業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
売上高	7,599	8,000	401
営業損益	331	410	79
経常損益	367	430	63
当期純損益	196	270	74

第4四半期の前提為替レート

US\$	EURO
¥110	¥140

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減	2013年度 通期実績	2014年度 通期予想	増減
発電・社会インフラ	1,523	1,685	162	77	83	7
産業インフラ	1,895	2,047	152	96	126	29
パワエレ機器	1,747	1,817	69	53	87	34
電子デバイス	1,230	1,335	104	65	80	15
食品流通	1,201	1,187	-14	80	80	0
その他	600	571	-29	19	17	-2
消去または全社	-598	-642	-44	-59	-63	-4
合計	7,599	8,000	401	331	410	79

【参考】2014年度第3四半期(10-12月) 連結業績概要(対前年)

(単位:億円)

	2013年度 3Q	2014年度 3Q	増減
売上高	1,741	1,965	224
営業損益	29	55	27
経常損益	41	75	34
四半期純損益	20	92	72

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2013年度 3Q	2014年度 3Q	増減	2013年度 3Q	2014年度 3Q	増減
発電・社会インフラ	297	398	102	1	7	6
産業インフラ	394	427	33	2	7	5
パワエレ機器	455	478	23	9	15	6
電子デバイス	339	400	61	22	22	1
食品流通	252	270	18	5	12	6
その他	153	158	5	5	5	0
消去または全社	-148	-166	-18	-15	-13	2
合計	1,741	1,965	224	29	55	27

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいておられます。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。